



International Labour Office
Bureau international du Travail
Oficina Internacional del Trabajo

International Labour Office
Bureau international du Travail
Oficina Internacional del Trabajo

Route des Morillons 4
CH-1211 Genève 22

Tél. direct:
Fax direct:
E-mail:

Réf.: coop@ilo.org
Votre rét.:

2018年10月13日

大阪府生活協同組合連合会
近畿労働金庫大阪地区本部
御中

「協同シンポジウム 2018 in おおさか」に寄せるメッセージ

本日「協同シンポジウム 2018 in おおさか」にご参加の皆様、ILO 協同組合ユニットを代表し、ご挨拶申し上げます。

ILO は、1919 年に設立された雇用と労働の問題を専門に扱う国連機関です。ILO は政府、労働者代表、使用者代表の三者で構成される機関ですが、労働運動と協同組合運動の歴史的なつながりを背景に、協同組合とも深い関係を持っています。ILO の初代事務局長アルベール・トーマは ICA の執行委員でもありました。ILO 憲章第 12 条により、設立年に協同組合の国際組織である ICA に協議的資格が付与され、翌年には協同組合部局が設置されています。2002 年には協同組合の促進勧告（第 193 号）を採択し、ILO は協同組合促進に明確な基準を持つ唯一の国連機関となっています。この勧告に基づき、ILO では加盟国における協同組合を通じたディーセント・ワークの創出、持続可能な社会の構築に協力しています。

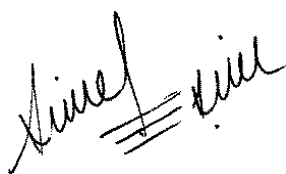
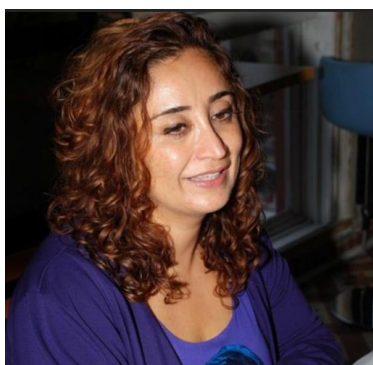
近年では協同組合に加え、共済組合や社団、財団、社会的企業など、営利追求以外の社会的目的を持つ民間組織を、社会的連帯経済（SSE）と位置づけ、持続可能な開発目標（SDGs）を達成するうえで、政府や既存の民間企業の役割を補完する重要なセクターとして総合的に推進しようという動きが広まっています。2013 年には SSE に関する国連機関横断タスクフォース（UNTFSSSE）が設立され、ILO は現在議長を務めています。

日本においても、協同組合や労働団体、市民団体が連携し、人びとの暮らしの向上や社会的課題の解決に取り組まれていることに深く敬意を表します。近畿労働金庫と生活協同組合の皆様が立ち上げられた本シンポジウムは、このような取り組みの意義を再確認し、強

化していくための大変重要な機会です。本日第6回目となる会が、盛大に開催されますことを、心からお喜び申し上げます。

日本の協同組合や労働金庫の皆様には、アフリカ協同組合リーダー視察研修の受け入れや調査研究の面で様々なご協力を頂いており、この場をお借りして改めて御礼を申し上げます。2011年には金融危機後、協同組織金融機関の安定性に関心が高まる中で、労働金庫に関する調査報告書を出版しましたが、今年この報告書を元に、SDGsへの貢献、他国での労金モデルの展開可能性、変化する仕事の世界における対応など、新たな視点を組み込んだ更新版の報告書を出版予定です。皆様にもご一読・ご活用いただくと幸いです。

ILOは来年100周年を迎えます。皆様と引き続き対話させて頂き、近い将来、直接関わる機会を持てることを心待ちにしております。ILOを代表して、本会の成功を心よりお祈り申し上げます。



シメル・エシム

ILO 企業局協同組合ユニット長